

( 続紙 1 )

京都大学	博士 ( 農 学 )	氏名	川 崎 訓 昭
論文題目	農業経営体の経営発展と連携関係の構築に関する研究 —アントレプレナーシップを視点として—		
(論文内容の要旨)			
<p>近年優れた経営戦略の下でマネジメント手法を駆使し、多様な外部環境に対応しつつ、地域に対して良好な波及効果をもたらす先進的と目される農業経営体が日本各地に出現してきている。このような農業経営体は、自らの経営発展に加えて地域に良好な波及効果をもたらすリーディング・ファーマーとして地域農業の維持・振興や産地再編の原動力となることも期待されている。しかし、これまでこのような農業経営体の動態的推移や地域との諸関係をアントレプレナーシップの観点から解明した研究は皆無といえよう。</p> <p>そこで、本論文ではこのような先進的と目される農業経営体の経営発展における動態的推移とその要因をアントレプレナーシップの観点から明らかにし、同時に良好な波及効果をもたらさうる地域における他の様々な主体との関係を解明することを目的とし、以下の3つの課題を設定して接近した。</p> <p>第1は、先進的と目される農業経営体の急速な飛躍の動態を明らかにすることである。ここでは、経営展開・発展の中で、経営主体がいかなる要素を利用し、アントレプレナーシップを発現させているのかを明らかにする。</p> <p>第2は、先進的と目される農業経営体が地域に果たす役割を明らかにすることである。急速な飛躍を遂げる農業経営体が、地域に対して良好な波及効果をもたらすリーディング・ファーマーとして、どのように地域農業の振興や産地再編の原動力となっているのかを明らかにする。</p> <p>第3は、先進的と目される農業経営体が地域の他の主体と連携関係を構築する要因を明らかにすることである。リーディング・ファーマーが、地域の多様な主体との良好な連携関係をいかに構築し、双方の相互支援による波及効果を図っているのかを明らかにする。</p> <p>第1課題に対しては、特に先進的と目され経営基盤を確立した農業経営体が、企業的な経営体へと飛躍・発展に向かう境界域で見られる動態を明らかにした。欧米の先行研究から、飛躍を遂げる境界域では、経営者能力の開発・発揮、組織能力の開発・発揮、経営体を取り巻く制度や環境の利用を、アントレプレナーたる農業経営者が行うことが不可欠であることを示したうえで、農業を取り巻く金融・コンサルタント・人材に関わる日本の市場が未整備であることを考慮し、これら経営資源を調達するための他主体との連携方法も必須な条件であるとした分析枠組みを構築した。その枠組みを用いて、農業生産を主要基盤とし、多様な関連事業を営む国内外の3つの農業経営体を事例とした分析を行った。その結果、これらの農業経営体が、優れた経営者能力の発揮以外にも、経営者のアイデアを引き出し具現化する組織能力の発揮、自経営を取り巻く制度や文化・環境の効果的な利用、自経営に不足する経営資源を有する他主体との連携の4要素を支えとし、今日に至る飛躍的な発展へのプロセスを進めてきたことが示された。特に、自経営に不足する経営資源や情動的資源を新たに獲得するための「経営を取り巻く制度や文化・環境の利用」と「他主体との連携」の2つの経営外部の要素がアントレプレナーシップ発現のために必要不可欠であることが示された。</p> <p>第2課題に対しては、多様な経営理念・経営戦略のもとで、先進的と目される農業経営体が出現・共存する今日の地域農業の中で、リーディング・ファーマーたる農業経営体の役割を示した。その役割として、①地域の農業経営体に経営戦略の考え方や</p>			

経営管理手法を伝授し、自経営に続く農業経営体を育てる「メンター」としての役割、②自らの経営資源や地域の農業資源を活用し、地域の農業経営体を様々な場面で支援する「サポーター」としての役割、③地域の農業経営体が他の主体との間で抱える多様な対立を調整・仲裁する「メディエーター」としての役割の3つを指摘した。そのうえで、地域農業の再編が行われた契機を内部要因と外部要因に分類し、「資源配分の平等性」「自律性の確保」「目標の適合性」のそれぞれが達成されないことで、地域農業の再編時に主体間で対立が発生することと、「競争」「協調」「回避」「適応」「妥協」の5種類の対立調整方法が有効であることについて、事例分析を行った。分析の結果、対立の発生要因には6つの類型が存在し、類型ごとに対立が発生する主体とその原因が異なっていることが明らかとなった。また、対立の調整に関しては発生原因に適応した方法とそれを実施する主体が適合した際に有効な調整方法となることが明らかとなった。

第3課題に対しては、アントレプレナーたる農業経営者が、地域農業の他の主体と良質な連携関係を構築し、地域から経営資源を獲得し、更なる経営発展を遂げているのかを明らかにした。具体的には、六次産業化の展開における農業経営体と連携主体とのヒト・モノ・カネ・土地・情報等に関するネットワーク形成のあり様を類型化したうえで、この六次産業化を展開するうえで想定される主体間の対立について整理を行った。これについて分析した結果として、アントレプレナーたる農業経営者が、自経営を取り巻く多様な主体との対立調整を契機に、良質な連携関係を構築し、地域から様々な経営資源の獲得が可能となり、更なる経営発展が可能となるメカニズムを示した。また、地域の他の主体も農業生産資源の維持、地域農業ブランドの維持、地域経済の活性化により自らの維持・発展が達成され、相互支援による相乗効果が生み出されていることを明らかとした。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し

審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

地域において急速な飛躍を遂げる先進的と目される農業経営体の発展のメカニズムや地域内の他の主体との関係性を分析した研究は、皆無に近い。本研究は、このような農業経営体の発展を支える要素を抽出するとともに、地域の他の主体と良好な関係を構築し、地域農業を主導し維持・振興を図る役割について検討したものであり、評価すべき点は以下のとおりである。

1. 急速な飛躍の動態を「アントレプレナーシップ」概念で捉え、アントレプレナーたる農業経営者が、経営者能力の追求、組織能力の開発、制度や文化・環境の効果的な活用、外部主体との連携の4要素を組み合わせることで、アントレプレナーシップが発揮されていることを示した点である。既存のアントレプレナー論では外部主体との連携は明示しておらず、その点を明示した本研究の学術的意義は大きい。

2. アントレプレナーたる農業経営者が地域農業を主導するリーディング・ファーマーとして、地域内で果たす役割として3点を指摘している。①地域の他の農業経営主体に経営戦略の考え方や経営管理手法を伝授し、自経営に続く経営体を育てる「メンター」としての役割、②自らの経営資源や地域の農業資源を活用し、地域の農業経営体を様々な場面で支援する「サポーター」としての役割、③地域の農業経営体が他の主体との間で抱える多様な対立を調整・仲裁する「メディエーター」としての役割、であり、地域農業論に新たな視点を加えた本研究の意義は大きい。

3. 農業経営体が経営努力を重ねた結果、農業経営体間で経営目標が相違することで対立を招いていると捉え、その構造をマイクロ組織論の観点から明らかにした点である。対立を招きうる6つの要素を類型化したうえで、5つの調整方法が効果的であることを示した。この研究成果は、組織間の対立を調整する主体や組み合わせに言及できていないマイクロ組織論の更なる理論的な深化に極めて大きな影響を与える。

4. 地域農業を担う主体間で発生する対立が、産地発展や産地再編の原動力となり、日本各地の地域農業の維持・発展に寄与していることを明らかにした点である。特に、アントレプレナーたる農業経営者が、自経営を取り巻く多様な主体との対立調整を契機に良好な連携関係を構築することで、地域から様々な経営資源の獲得が可能となり、更なる経営発展が可能となる。また、このような相互の支援による相乗効果のあり様が実証的に検討されており、産地発展論の枠組みに重要な示唆を与えるものである。

以上のように、本論文はアントレプレナーシップ概念を用いて、農業経営体の経営発展のメカニズムを解明した。加えて、地域農業を主導するリーディング・ファーマーとしての役割について、マイクロ組織論を用いて分析し、連携関係を阻害するメカニズムとその対応策を解明し、良好な連携関係を構築する手法を提示したものであり、農業経営学、産地発展論、地域農業論の発展に寄与するところが大きい。よって、本論文は博士(農学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、令和元年6月26日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士(農学)の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降 (学位授与日から3ヶ月以内)